

令和8年度研修

都市再開発

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

市街地再開発事業を進めていくためには、当該事業の仕組みだけでなく、事業に必要な資金の調達、事業完了後の施設建築物の運営に関連する様々な制度などについての知識が必要となります。

本研修は、国土交通省の政策担当者や第一線で活躍されている民間企業の方々を講師に迎え、都市再開発に必要な基本的・実践的知識を修得するカリキュラムとなっています。

集合研修では、講義の他、演習、質疑応答、現地研修等を取り入れ、総合的に問題を解決する能力や実践的手法、考え方を身に付けられる内容となっています。

また、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信します。

皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

◇実際の再開発事業の流れに沿って順序だてて講義が設定されていることで、段階的に理解を深めることができた。

◇内容が多岐にわたっており、非常に勉強になった。

◇講師の方の説明が分かりやすく、再開発に関する基礎的な知識が身に付いた。

【研修期間】	集合研修	令和8年6月2日(火)～6月5日(金) 4日間
	ライブ研修	令和8年6月2日(火)～6月4日(木) 3日間
【研修場所】	一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館 〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2 TEL 042-324-5315 https://www.jctc.jp/	

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・埼玉・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・〔岡山〕・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の19県。ライブ研修は〔 〕を除く16県。

詳細は、各県市町村振興協会・彩の国さいたま人づくり広域連合・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金(人材育成支援コース)について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。

なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和8年度研修 「都市再開発」 実施要領

- 1. 目的** 都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。
- 2. 対象者** 都市再開発に関する業務に携わる、または関心のある者
- 3. 募集人数** 【集合研修】 40名 【ライブ研修】 定員はありません
- 4. 研修期間** 【集合研修】 令和8年6月2日(火)～6月5日(金) 4日間 (見学あり)
【ライブ研修】 令和8年6月2日(火)～6月4日(木) 3日間 (見学なし)

【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合(配信)日時

6月2日(火) 1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、9時までに教室に入室(ライブ受講はログイン)してください。

6. 教科目、講師及び研修場所 (次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当:高野、江澤
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

※お申込みは、当センターホームページにて承ります。

(郵送・FAXでのお申込みはできません)

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 (1人当たり、消費税含)

【集合研修】 91,000円

【ライブ研修】 81,000円(見学なし)

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和8年5月19日(火)

※上記締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。

【集合研修】

10. 継続教育(CPD) について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育 (CPD) 認定プログラム (昨年度単位数 21.66)
公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育 (CPD) 認定プログラム (昨年度単位数 20.5)

11. その他

- (1) 持参図書『都市再開発実務ハンドブック 2025』監修/国土交通省都市局市街地整備課 6,160 円(税込)
発行元:株式会社 大成出版社 TEL03-3321-4131(代表)
- (2) ご持参いただくもの(筆記用具、関数電卓、マイナ保険証又は資格確認書、雨具等)
- (3) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (4) 座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- (5) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込 550 円)の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育 (CPD) 認定プログラム (昨年度単位数 20)
公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育 (CPD) 認定プログラム (昨年度単位数 19.5)

11. ライブ研修に関するご案内

(1) 動作環境

- ・インターネットが閲覧できる環境(通信料は各自負担となります)
- ・推奨 OS : Windows11 以降、Mac OS X10.11 以降
- ・推奨ブラウザソフト : Google Chrome、Microsoft Edge (バージョンは、すべて最新版)
- ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合がございます。
※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧できるか、お申込み前に確認してください。

(2) 注意事項

- ・この研修は、「WEB研修規約」を準用します。お申し込みに当たっては内容を確認し、同意の上お申込みください。
- ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・受講される人数分をお申込みください。

(3) その他

- ・申込締切日以降、受講に必要な「ID/パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
- ・研修開始の3日前(土日祝日は除く)までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合はご連絡ください。
- ・「ID/パスワード」通知後にキャンセルはできません。

12. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、「学習報告書、アンケート」を添付いたします。

「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書を送付いたします。

令和8年度研修「都市再開発」時間割

月日	研修方法	時間	教科目	講師
6/2 (火)	集合研修	9:00～ 9:30	開講の挨拶・オリエンテーション	
		9:30～11:00 (1.5h)	特別講話	日本大学 理工学部 土木工学科 教授 大 沢 昌 玄
		11:10～14:00 (2.0h) 昼休み 12:10～13:00	再開発事業概論	国土交通省 住宅局 市街地建築課 課長補佐 諏 訪 巧
		14:10～15:40 (1.5h)	再開発事業に対する助成制度	国土交通省 住宅局 市街地建築課 団地再生係長 山 岸 匠
		15:50～17:20 (1.5h)	都市再開発法と関連税制	国土交通省 都市局 市街地整備課 市街地整備制度調整室 課長補佐 岡 野 誠 矢
国土交通省 都市局 市街地整備課 市街地整備制度調整室 主査 松 元 裕 隆				
6/3 (水)		9:00～10:30 (1.5h)	再開発事業の運営管理	株式会社本郷計画事務所 取締役 村 上 聖
		10:40～12:40 (2.0h)	再開発事業の実施と留意点	株式会社 再開発研究所 代表 (全国市町村再開発連絡協議会) 横 島 毅
		13:40～15:40 (2.0h)	事例紹介 (さいたま市の市街地再開発事業)	さいたま市 市長公室 副参事 法政大学デザイン工学部兼任講師 土 屋 愛 自
		15:50～17:20 (1.5h)	再開発事業の推進	独立行政法人 都市再生機構 都市再生部 事業管理課 主 幹 須 藤 謙 介
6/4 (木)	9:00～10:00 (1.0h)	資金計画	株式会社 日本設計 都市設計群 第2グループ長 藤 井 昭 光	
	10:10～15:00 (4.0h) 昼休み 12:10～13:00	権利変換計画の策定 (個人演習)	株式会社 アール・アイ・エー 最高顧問 宮 原 義 昭	
	15:10～16:40 (1.5h)	質疑・応答	国土交通省 都市局 市街地整備課 再開発事業対策室 再開発係長 鈴木 隆 一	
			国土交通省 住宅局 市街地建築課 団地再生係長 山 岸 匠	
株式会社 アール・アイ・エー 取締役 東京本社計画本部長兼横浜支社長 永 澤 明 彦				
6/5 (金)		10:00～15:00 (3.0h)	現地研修 (集合研修のみ)	・桜木駐車場用地活用事業 ・大宮駅西口第3-B地区、第3-A・D地区第一種市街地再開発事業 (大宮：現地集合、現地解散)

講義時間合計 23.0h 20.0h

※教科目及び講師については、変更することがあります。

※研修3日目の『質疑応答』は、『都市再開発』に関しての問題点、疑問点等について、皆様より事前に提出していただいたものについて、講師より回答していただく時間となります。詳細は後日メールにてご連絡いたします。

申込書の勤務先E-mail欄に、アドレスを正確に分かりやすくご記入ください。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

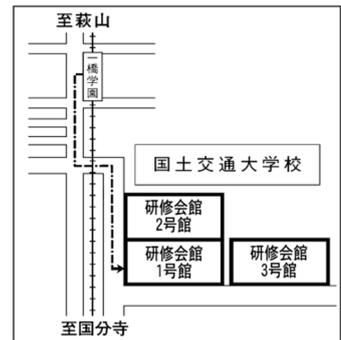
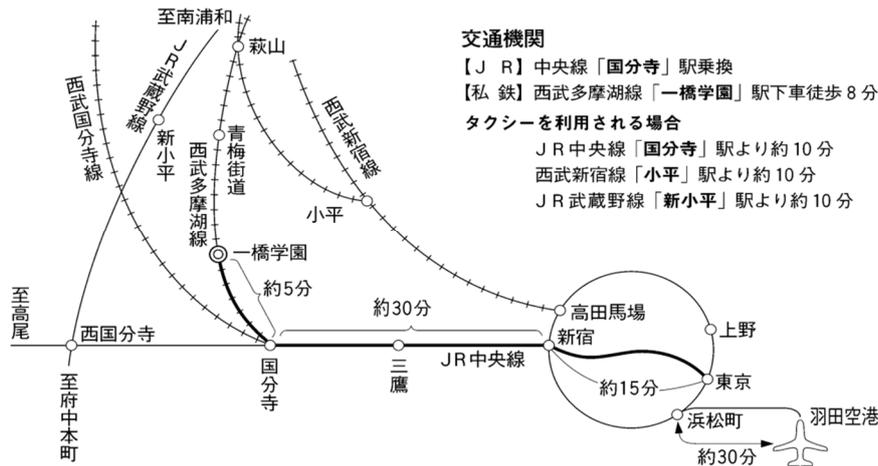
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和8年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

